平成 29 年度
「JMAT やまぐち」災害医療研修会（第 4 回）

と　き　平成 30 年 3 月 17 日（土）14：00 ～ 17：00

ところ　山口県医師会 6 階大会議室

[報告 : 常任理事　弘山　直滋]

第 4 回「JMAT やまぐち」災害医療研修会を平成 30 年 3 月 17 日（土）、山口県医師会大会議室で開催した。災害医療に関する知識の習得や、万が一の事態に遭遇しても落ち着いて行動ができるようにと、平成 26 年に「JMAT やまぐち」が発足して以降、毎年開催している。研修会の内容については、「JMAT やまぐち活動マニュアル」（平成 26 年 3 月）の作成に携わっていただいた、災害医療に精通したプロジェクトチームの先生方 6 名に参画していただいている。当日は医師 20 名、看護師 42 名など全体で 111 名の参加があった。

第 1 回の平成 26 年度は、日本医師会常任理事の石井正三 先生から「JMAT 総論」についての講演や、東日本大震災で JMAT としての活動経験がある医師、薬剤師、看護師の方から被災地医療支援活動についてご報告いただいた。第 2 回の平成 27 年度は、南海トラフ大地震が発生し、カウンターパートとなっている高知県へ「JMAT やまぐち」を派遣するシミュレーションを行った。続く平成 28 年度は、熊本地震が発生した年だが、実際に「JMAT やまぐち」として派遣された 3 チームから活動内容や現地で感じた課題等について報告していただいた。また、山口県が大原湖断層による地震で県央部を中心に被災したとの想定で、被災地域あるいは被災地域でない医師会、医療機関はどのような行動をとるか等について、グループワークを行った。毎年度、100 人前後の多職種の参加者があり、関心の高さが窺える。

さて本題に入るが、今回は 4 つの講演で久しぶりに座学での研修会となった。

まずは「**平成 29 年 7 月九州北部豪雨への対応について**」と題して、福岡県医師会救急災害担当理事であり、大牟田市立病院副院長兼理事の**藤野隆之** 先生にご講演いただいた。九州北部豪雨についての概要説明に続いて、福岡県医師会が昨年 7 月に策定した「福岡県医師会災害医療プログラム（カテゴリーⅡ）」の紹介があった。プログラムは、いわゆるマニュアルで、カテゴリーⅡとは、自然災害（地震・水害）編のことである。福岡県内で甚大な広域災害が発生した場合に、県内の郡市医師会に所属する医療機関や医師が、DMAT や日本赤十字社が到着するまでの間の災害医療対応を、自動的かつシステマティックに開始する内容となっている。興味のある方は、福岡県医師会のホームページをご覧いただきたい。

また、福岡県医師会では、昨年の 12 月から第一交通産業グループとの間で、災害時におけるタクシー車両による緊急輸送協力体制を築いているとのことであった。同グループは、全国 34 都道府県、約 8,500 台のネットワークを持っており、365 日・24 時間の対応が可能である。プロドライバーによる運転、道路情報をはじめとした被災地の情報共有にメリットがあるとのことで、興味深く聞かせていただいた。

次に「**平成 28 年熊本地震を踏まえた山口県の防災対策について**」と題して、山口県の災害対策についての総合調整を所管する県防災危機管理課の**見寄靖彦** 主幹と、救急医療を所管する県医療政策課の**花田尚幸** 主査にご講演いただいた。まず、見寄主幹からは、山口県はカウンターパート方式により重点支援先とされた熊本県御船町を中心に、県と市町を合わせて 700 人以上の職員を被災地に派遣し、災害対策本部や避難所運営などの業務支援を行ったことや、現地で得られた教訓を基に、大規模災害発生時において、①迅速・的確に災害対応を行えるよう、県・市町等の体制確保、②避難者に物資を速やかに届けられるよう、物資支援体制の強化、③避難者の生活環境の改善

や速やかな生活再建などを柱とした「平成 28 年熊本地震を踏まえた防災対策」を取りまとめたことなどが報告された。また、花田主査からは、課題とされた「避難所生活環境の改善」や「災害医療体制の充実」に対応するため、二次医療圏ごとに地域医療コーディネーターの設置を進めることや、透析患者への対応として「透析医療機関リスト」の作成、重症妊産婦や新生児への対応として「災害時小児周産期リエゾン」を設置予定であることが報告された。

次に「**EMIS について**」と題して、三田尻病院院長の**豊田秀二** 先生にご講演いただいた。豊田先生は、統括 DMAT の活動経験をお持ちで、山口県災害医療コーディネーターも務められており、「JMAT やまぐち」の発足にもご尽力いただいた。

豊田先生からは、災害急性期においては通常の医療提供はできず、過剰なニーズに対応するためには最大限の効率化が必要であり、そのためには情報共有ツールである EMIS を活用し、災害時の医療ニーズや医療資源の状況を把握することが大切、などの説明があった。当日は実際の入力画面（項目）など、システムの紹介も行っていただいた。EMIS は、かつては DMAT だけで使っていたが、今は JMAT、その他救護班も利用可能になっているそうである。

本年 1 月 27 日（土）・28 日（日）の両日、三田尻病院で「第 1 回地域災害医療コーディネーション研修会」が開催された。三田尻病院の主催で、大規模災害時に市町で災害医療を展開する立場にある方々が数多く出席されていた。ここでも「災害時の情報共有　EMIS」と題して、国立病院機構大阪医療センターの鈴木教久 先生の講義が

行われ、平成 30 年度も開催されるそうである。また、三田尻病院では、EMIS に関する出前講座も行うとの話もあった。詳しくは、三田尻病院まで！

講演の最後は「**J-SPEED について**」と題して、産業医科大学医学部公衆衛生学講師の**久保達彦** 先生にご講演いただいた。久保先生からは、診療活動に関する標準様式「災害診療記録（通称：標準災害カルテ）」と、「J-SPEED（活動日報）」ができるまでの経緯や最近の動向について説明があった。

東日本大震災の当時は、医療救護で使用するカルテには統一の書式やルールがなく、カルテ様式は医療チームごとにバラバラで、医療チーム間や地域医療への診療引継に課題があるとされていた。このため、東日本大震災を契機に設置された「災害時の医療録のあり方に関する合同委員会」で検討が行われ、「災害診療記録」ができあがり、さっそく熊本地震で使用されている。

また、J-SPEED も、東日本大震災を教訓に整備されたものである。「どこに、どんな患者が、何人いるか」といった疾病集計を保健医療調整本部等に報告し、災害医療コーディネーター等による調整活動を支援する役割がある。元々は、フィリピンで開発された「SPEED」という報告手法をモデルに開発されたのが「J-SPEED」で、こちらも熊本地震で初めて使用された。世界保健機関（WHO）では「J-SPEED」をベースとした手法を開発し、昨年 2 月から国際標準として使われているそうである。

山口県が作成している「山口県地域防災計画（震災対策編）」では、山口県に被害をもたらす切迫性の高い地震は、まず 1 つに「南海トラフ地震」があり、これは今後 30 年以内に 70％程度の確率で起こると言われている。「安芸灘～伊予灘の地震」は、今後 30 年以内に 40％程度の確率だそうである。活断層地震や風水害にも備えなければならない。

山口県医師会では、今後いつ起こるかわからない災害に備えて、今後も研修会を企画していきたいと考えている。